

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成28年 4月 1日

仕事の内容	小中学校学校事務員雇用事業				
担当部署・課長名	学校教育課	課	庶務	係	課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

予算名	款 10	教育費	項 2	小・中学校費	目 1	学校管理費	事業 1	小学校運営費・中学校運営費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	児童・生徒・教職員 → 学校の数								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
	学校事務員が正確に学校事務を執行することで、児童、生徒、教職員による教育活動を円滑に行う。 → 学校事務員の数								
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
学校における学校事務員(教育委員会が雇用する臨時職員をいう)を各小・中学校に一人配置し、東京都配属の事務職員一人とともに、教育活動が円滑に遂行されるための事業。会計事務、文書処理、消耗品の管理、その他来客時接待、連絡調整事務。 → 学校事務員の数									

2 指標の推移			単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
	対象指標	①の数値	校	15	15	15		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
	目 標	②の目標値				100	100	100
		目標値設定の考え方	学校運営が円滑に遂行されるように全校に事務員を配置する。					
活動指標	③の数値	人	15	15	15			

3 経費	事業費		円	20,980,256	19,199,968	21,562,253	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	20,980,256	19,199,968	21,562,253	
		特定財源	円			0	
		(うち受益者負担)	円			0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
事業費+人件費		円	22,648,256	20,859,568	23,208,853		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年4月から開始。 行政改革大綱に示され、各小・中学校事務職員の分掌事務の見直しが行われ、教育委員会が配置する学校事務職員は正職員から臨時職員になった。 	
開始当初と比較し、状況の変化はありますか。		

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし	

仕 事 の 内 容	小中学校学校事務員雇用事業			
担当部署・課長名	学校教育課	課	庶務係	課長名 岩本 尚史

6 市民協働	(1) 市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答)			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
7 課 題	(2) 平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
	特になし。			
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	特になし。			
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。			
	特になし。			
(3) 改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。